令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	狂犬病予防等事業 ————————————————————————————————————	会計名称				-	一般会計		担当課		環境政策	
争协争未有	红八州 J 例 守事来	予算科目 4 款			項 5	目	事業番号	2175	所属長名		久保貴比	七古
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □ 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)									向井英樹		
法令根拠等	狂犬病予防法、動物愛護法									【開始】	令和/平成 1	7 年度
総合計画での	快適空間都市の創造									【終了】	令和	年度(予定)
位置付け	循環型社会構築に向けた環境づくり											設定なし
総合計画における本事業の役割	循環型社会づくりに向けた環境保全対策の実施				事業の対	象	犬・猫飼養者					
事業の目的	狂犬病の発生予防、まん延を防止し、狂犬病を撲滅すること 上及び公共の福祉の増進を図る。	により、公衆征	新生の	句	昨年度の記	果題						
事業の内容 (整備内容)	大登録、狂犬病予防注射等業務、野犬対策等の各種事業、動 不妊去勢補助金の交付、犬・猫等の引取り拒否の強化	物引取り業務、	犬・乳		年度の課 けする具体 改善策	的な						

争業	沽動(の内容	・成集	f (DO)															
		事	業	費	と 及 て	,財			f 円)		事		活	動の	実 績	(活動	指 標)	
	項		E	1	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項	目		単位	前 年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年月	度実績
直	接	事	業	費	1, 026	1, 210	0	0	0	942	2								
	王	庫	支 出	金	0	0	0	0	0	C	犬登録数		頭	118	160	116	173		
財源	県	支	出	金	204	172	0	0	0	87									
内	地		5	債	0	0	V	0	0	C)								
訳	そ		D	他	822	1, 038	0	0	0	855	狂犬病予防接種数		頭	1290	1400	1128	1347		
	_		•••	源	0	0	0	0	0	C									
		人工(Ⅰ			0.65					0. 65	不妊去勢手術費補助数				150	79	150		
		たりの			7, 841	7, 794				7, 794			頭	192					
*	直接	妾事業領	貴十人	件費	6, 123	6, 276				6, 008									
	主	な実施	主体		直接実施		実施形態(補 理料・委託料	前助金・指定管 等の記載欄)			動物引取り拒	否数		頭	0	0	0		0
	,			ウェスに任門へ	コニント左眼の古坟市米弗の世段			5	年度	6 年度		7 年	度	8 年度	9 年	度 5年	間の合計	t	
				向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					1, 235	1, 235		1	, 235	1, 235	1	, 235		6, 175	
					ケ C 는 크 만 냠;	年 (0/) 3	7 P+1+ (4=14/. /	[単位		区分年度	前	年	度	4 年度	5 年	度 目標	毎年	年度
		指標		-予防接種頭数/犬登録頭数×100 頭		頭	_	目 標 70			70	70		70					
	戈 長 旨 票	指標設	定の	考え方		犬病を撲滅する		大病の発生をう なと考え、愛娘			実績 6		69	75					
		指標 ⁻	で表せ 効果	ない	飼養する犬が	すべて登録され	いているわけて	ではなく、犬が歹	E亡しても届出	をしなければ	『登録は削除され	いないた	:め、必	ぶずしも市	内の飼養犬が登	ž録数と同数で	はない。		

市民(受益者)負担 の適正

新たる改善策局	評価(CH な課題や に対する E度の途中	当初の 対応状況	令和4年6月1日施行さ	ぶれたマイクロチップ装着の義務化(動物愛護管理法)に伴	う畜犬	登録 (狂犬病予防	5法)の特	例に係る	事務の取扱いへの移行に戸惑った。
				5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。				事	マイクロチップ装着の義務化に伴う畜犬登録の特例への
	自		目的の妥当性	4 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が		業	対応として、大と猫のマイクロチップ情報登録システム
事				, 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。		14~15 : S		成	へ参加するなど、事務の効率化を図った。今後、この制度が浸透してくれば、登録業務の事務効率が上がってく
	己	妥当性	社会情勢等への対応	3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4	10~13 : A	A	果	ると考えられる。また、野良猫対策として、避妊去勢に
	र्मम			2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。		8∼ 9 : B 5∼ 7 : C		*	係る補助金の充実に着手した。
	判		市の関与の妥当性	3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4	3∼ 4 : D		エ	
	定			7 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。				夫	
務			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	A=1 F-18		L	
7分	$\widehat{}$		7 36 33336	2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	1	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~ 9: B 5~ 7: C 3~ 4: D	A	<i>t</i> =	
	担	有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4			点	
	担	有幼生	成果内上の可能性	3 今後、成果の问上が期待でき、事業継続の必要かめる。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4			事	野良猫の苦情対応には、大変苦慮している。特に、野良
	当			5 施策推進への貢献は多大である。				業	猫へみだりに給餌する方への対応には、困っている。また、緊急性の引張られるのはなった。
			施策への貢献度	3 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	0 4.5		の	た、野良猫の引取や排除の相談も多いが、制度上、通常できない旨伝えるも、理解していだくのは困難な場合が
事	責			1 施策推進につながっていない。 5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。				苦	多い。県との関わりも含め、他市町や関係機関と協力し
7	IT		手段の最適性	3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2	4	合計点が		労 し	進めていく必要がある。
	任			1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。		14~15 : S		t=	
	者	効率性	コスト効率	4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	10~13 : A	A	点	
				1 <u>満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</u> 5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。		8∼ 9 : B 5∼ 7 : C		•	
			市民(受益者)負担 の適正	4	3	3∼ 4 : D		課	
業			の旭正	1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。				題	
-11			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	A =1 F /8		市	■ 事業継続と判断する。
				2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。		合計点が		事	□ 事業縮小と判断する
	_	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A	業	□ 事業廃止と判断する
		포크대	在去月岁寺 100月心	3 社会情勢に依ね適合する。又は、行政官理上、依ね女当じめる。 2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4		Α	ص ص	
	次		+	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4	4			U)	(判断の理由) 狂犬病集団予防は国の防疫に必要な政策であり、飼い主
の	stert	1	市の関与の妥当性	3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2		0 4.5		方	(2) が、一般では国の内後に必要な政策であり、同い主の高齢化が進むなか、予防接種の利便性の確保や接種率
	判			1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。				向	向上に益々必要性が大きくなってきている。また、不好
	定		事業の効果	3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2	4	合計点が			去勢手術補助など、繁殖防止による無益な処分を行わないことが必要であり、事業継続と判断する。
	一 有效			1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。		14~15 : S		性	
		有効性	成果向上の可能性	4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。		10~13 : A	A		
				1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。		8∼ 9 : B 5∼ 7 : C		所	不妊去勢などの補助や啓発により、犬猫を増やさない努力が必要であり、それらが地域のトラブル防止に資する
評			施策への貢献度	4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4	3∼ 4 : D		属	ことに繋がっている。また、防疫に欠かせない事業であ
	属			2				長	り、今後も継続性が高い事業と認識している。
	八五		手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	A =1 - 1 °		0	
	長		1 47 47 48 1工	2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	7	合計点が			
		ᅓᄽ	コフトが変	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4	4	14~15 : S	Λ	課	
		効率性	コスト効率	3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	10~13 : A 8~ 9 : B	A	題	
価			市民(受益者)負担	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。		5∼ 7 : C		認	
			中氏(気益石)負担 の適正	3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	3∼ 4 : D		=#1	

他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。

識